

事業名		平成26年度	平成27年度	平成28年度
研究開発	富山県ものづくり産業未来戦略雇用創造プロジェクト協議会事務局運営	○統括コーディネーター（1名）・コーディネーター（3名）等を配置 ○プロジェクトの総合調整、進捗管理、中小企業の各事業の活用支援等 ○周知広報等の実施	2,530万円（県予算2,530万円）	引き続き運営
	①富山県ものづくり産業未来戦略研究会 5テーマの研究会活動を支援	テーマ毎に5つの研究会設置（3Dプリンター、高機能素材、医業工連携、次世代自動車、ロボット） ⇒技術セミナー、技術交流会等を実施	企業ニーズに応えた研究会活動を支援 ・金属用3Dプリンターを用いた試作や伝統工芸分野への活用を目指した試作 ・マグネシウムやCFRPなどの高機能素材の複合化や信頼性評価に関するWG活動 ・医療機器関連企業の集積地との技術交流、大手自動車企業との技術交流 ・ロボット技術セミナーやロボットカー等WG活動 など 1,970万円（県予算1,970万円）	引き続き実施
	②研究開発支援 企業の試作開発等への助成	【ハードの整備】 ①高機能素材ラボ ②デジタルものづくりラボ ③製剤開発・創薬 研究支援ラボ	○ものづくり研究開発・雇用創造支援事業 5テーマの研究会活動を踏まえ、新たに技術者を雇用し、具体的に技術の高度化や試作開発に取り組む県内企業に対して支援する。 中堅・中小企業から研究開発テーマを公募・採択し、必要な人件費、研究費を助成 1億円（県予算8,000万円）	引き続き実施
	③新ものづくり総合見本市開催 富山県企業の技術・製品の情報発信及び販路開拓等を図る見本市の開催	○ 事前準備 ・国内外出展者、バイヤーの勧誘、共同出展等による県内中小企業の出展促進 ・商談会の事前マッチング業務 ・学生・生徒への見本市参加勧誘	○新ものづくり総合見本市(H27.4/23～25) ・事前マッチング商談会や、講演会、海外展開セミナーの開催 ・出展企業視察会や、企業プレゼンテーションの開催 ・学生向け「企業研究ラリー」や、「ものづくり体験教室」、「全日本製造業コマ大戦」の実施、等 5,650万円（県予算4,550万円）	
④とやま次世代自動車新技術・新工法展示商談会開催		○新 本田技研工業（株）等に対し、県内企業の保有する新技術や新工法をアピールする展示商談会を開催（H27.7.9 予定） 230万円（県予算230万円）		
人材確保	⑤人材確保コーディネーター配置 転職専門会社に委託し、本県専任担当者を配置し、本県の人材確保を実施	就職専門会社に委託して本県担当の専任者を配置し、同社の情報、ノウハウを活用して就職希望者と本県企業のマッチングを支援。 その他、個別就職相談会の開催等を実施	1,300万円（県予算1,300万円）	引き続き実施
	⑥高度ものづくり人材確保支援 高度人材への経費助成	高度で専門的な知識や技術等を有する人材を確保するための経費を中堅・中小企業に対し、助成。 新規学卒者は対象外（ただし、ポスドク、外国人留学生は対象とする。）	1億3,500万円（県予算1億800万円）	引き続き実施
	⑦求職者業種別就職支援 指定関連業種による合同企業説明会		○新 ものづくり分野を対象とした求職者向け合同企業説明会の開催（5月と12月の2回開催を予定） 350万円（県予算350万円）	引き続き実施
人材育成	⑧ものづくり人材等育成支援 訓練付雇用への助成	求職者に訓練付き雇用を実施する中小企業に対し、訓練費用及び訓練期間中の人件費を助成。（小規模企業に助成面で配慮） 新規学卒者は対象外（ただし、外国人留学生は対象とする。）	1億5,000万円（県予算1億2,000万円）	引き続き実施
	⑨デジタルものづくり人材育成支援 3Dプリンターや産業用ロボット等に関する訓練コースを創設	レディメイド5コース（3Dプリンター操作技術等）、オーダーメイド10コース（カリキュラム内容、講師、場所など、小規模企業等の要望に応じた講座）の実施。	340万円（県予算340万円）	引き続き実施
	⑩ものづくり人材パワーアップ研修 ものづくり企業の若手及び中堅の技能者の能力向上を図る研修コースを創設	若手技能者等のチャレンジ精神の醸成（スタートアップコース）や中堅技能者のコスト・マネジメント（VE（バリューエンジニアリング手法等））や生産技術のスキルアップ（工程の設計・管理及び品質管理マネジメント等）を図るための研修（キャリアアップコース）の実施。	340万円（県予算340万円）	引き続き実施
	⑪グローバル企業人材育成支援		○新 海外研修を実施する中堅・中小企業に対し、研修費等を助成 1,220万円（県予算970万円）	引き続き実施
労働局実施事業	地域雇用開発奨励金の特例支給 海外研修への助成	施設整備と併せて求職者を雇入れた場合の地域雇用開発奨励金の上乗せ支給		引き続き実施